

令和2年度品川区シルバー人材センター事業報告

公益社団法人
品川区シルバー人材センター
会長 岩澤政善

1. 事業実施状況

概 況

品川区シルバー人材センターは、昭和 52 年 4 月に高齢者事業団として設立され、さらに平成 23 年度には公益社団法人として新たにスタートを切り、今日まで 43 年の長きにわたり、高齢者の多様なニーズに応える組織のひとつとして、就業の機会を提供することを通じて、その活動を援助し高齢者の社会参加と福祉の増進を図ってきた。

さて、センターの事業運営に影響を与える我が国の経済状況を見ると、令和元年度からの新型コロナウイルスの感染拡大により、国から緊急事態宣言が何度も出され、旅行業、飲食業界を始め様々な業界に影響を与え、経済活動は大きく停滞し雇用・所得環境はリーマンショックを超える厳しい状況に置かれている。

このような状況のなか、令和 2 年度は、第 4 次中期計画の総仕上げとして「シルバー世代の活躍と地域貢献を目指して」の理念の下に重点事業となる各事業に積極的に取り組むべきところ、三密を避けるなどの感染リスク防止対策も足かせとなって活動が思うに任せず期待される十分な成果が上げられなかった。

その結果、会員数では令和 2 年度末現在で前年度より 89 名、3.7%減の 2,315 名と大幅減となった。これは、入会面では会員のご協力による入会強化事業もコロナ禍で人と会うことすら難しく実績が前年を下回ることとなり、また入会出張説明会なども会場確保が年度後半にしかできないなど十分な入会者が確保できず、また高齢化と新型コロナウイルス感染への不安による退会者増が例年を上回ったこともあり、結果として会員数の大幅減となったというのが偽らざる現状である。

一方で、シルバー人材センターは雇用環境の悪化をうけて高齢者へ就業先の提供という本来の役割を改めて問われている。したがって、引き続き地域に積極的に出かけ、入会宣伝活動も充実させるなど広報活動を強化して入会強化の取り組みを積極的に進めることが何より重要であると考えます。

事業実績については、シルバー派遣も含めた受託件数が 14,117 件と昨年度から 1,535 件の大幅減となり、また契約金額は、11 億 1 千 7 百万円と昨年度より約 1 億 3 千 5 百万円の減少となってしまった。これは、公共部門についての施設管理の休業、時間短縮による契約金額の減少、民間部門での飲食関係の就業環境の悪化による雇止めやテレワークの拡大により就業先の減少が契約金額の減少に影響したものである。

最後に、センターの大きな課題として挙げられた事故防止については、昨年度と同数に発生件数を抑えることができた。これは安全管理委員会の活動が十分行えない中でも、会員の皆様が真摯に取り組まれた協力の成果と考えている。しかしながら、安全就業については、会員の安心安全を図る観点から改めて事故ゼロを目指し、これからも取り組みを継続していくことが肝要である。

以下、事業計画に沿った事業結果について報告する。

I. 事業目標・事業実績について

区分	当初事業目標	事業実績			
		実数	目標との比較	前年度比較	
会員数	2,600名	2,315名 (男性1,271名、女性1,044名)	△285名 (11.0%減)	△89名 (3.7%減)	
就業実人員 (請負)	年間 2,100名	年間 1,849名	△251名 (12.0%減)	△128名 (6.5%減)	
就業実人員 (派遣)		36名		△4名 (10.0%減)	
就業延日人員 (請負)	年間 295千日人	251,156日人	△43,844日人 (14.9%減)	△39,571日人 (13.6%減)	
就業延日人員 (派遣)		2,800日人		347日人 (14.1%増)	
契約金額 (請負)	年間 124,600万円	1,102,774,935円		△143,225,065円 (11.4%減)	
		内	公共 433,537,215円		△49,225,821円 (10.2%減)
		訳	民間 669,237,720円		△87,643,094円 (11.6%減)
契約金額 (派遣)	年間 2,000万円	14,416,261円	△5,583,739円 (27.9%減)	1,305,066円 (10.0%増)	
受託件数 (請負)	年間 17,000件	13,970件	△3,030件 (17.8%減)	△1,541件 (9.9%減)	
受託件数 (派遣)		147件		6件 (4.3%増)	

II. 公益目的事業について

事業1 就業機会の確保・拡大

(1) 区の施策との連携・協力

今年度は、年度当初から、新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響を受けて従来の仕事が大幅に削減された一年となった。二度にわたる緊急事態宣言とその延長などにより区内小中学校の施設開放管理、シルバーセンターや地域センターの受付管理、目的外施設管理業務等は、一時的な閉館や開館時間の短縮など就業時間が大幅に削減されたことで、シルバー人材センターは大きな打撃を被った。

一方、受動喫煙防止対策ステッカー掲示確認業務委託や新型コロナウイルス感染症対応特別助成チラシ・家賃支援給付金チラシ配付委託などオリンピック・パラリンピック関連・新型コロナウイルス対策関連の仕事が一部増加した。他にも、新規創刊する環境情報リーフレット配付業務や国勢調査調査員事務説明会受付等業務委託などの新規事業が得られ事業実績減少の補完に多少なりとも効果があった。

しかしながら、コロナ禍が完全に収束するに至らず、コロナウイルス感染拡大防止対策について、区と連携協力しながら事業運営に努めていく。

(2) 就業機会の確保・拡大事業

民間の仕事としての請負・委託事業については、毎年継続中の事業が減少はするものの、年間を通じて実施した総数は 13,350 件の受託件数であった。そのうち新規の契約は 582 件で、多くは清掃・植木だが、他に、保育園への教材梱包業務などもあった。

① 技能系就業の技術の向上・リーダー育成

技能系就業においては、継続して事業を行うために数名新規就業者を得た。新型コロナウイルス感染拡大防止に気を付けながら、OJT を通じて技術の向上に努めた。しかし一部定着するまでには至らなかった職種もあるため、引き続き女性会員の活躍の場の確保も含め取り組みを強化していく。

② ポスティングの配布体制

ポスティングについては、配布期間の短縮及び就業会員の負担軽減のため、配布部数の多い地域を分割するなどし、増加しているタワーマンションにも対応できるよう体制の改善に努めた。今後も品川区の人口増加に対応するべく、さらにきめ細やかな配布体制を実現し、区民サービスの向上を目指す。

③ 就業確保・拡大

就業確保・拡大のため就業開拓専門員による、区内の中小企業事業者・共働き世帯・高齢者の一人暮らし世帯等を対象とする就業開拓を行った。事業 PR や会員募集チラシの配布・PR 用のぼり旗の作製は、新型コロナウイルスの影響で下半期に集中的に実施した。また、区と連携して産業ニュースへの広告の掲載、区内浴場 22 か所へ事業案内パンフレットを設置し PR に努めた。

(3) 地域・家庭からのニーズの充実

① 地域コンビニサービス事業

近年、高齢者世帯や単身世帯が多くなっている状況を反映して、病院の付添や買い物などの依頼が多くなっている。それらのニーズに応えるため受注体制の強化を図ってきた。ダブル就業の推進で徐々にではあるが従事会員も増えてきている。引き続き、さらなるダブル就業の推進により人員確保に努めていく。

地域コンビニサービス事業

事業項目	実績	事業項目	実績
包丁研ぎ・まな板削り	349 件	室内外の片付け・整理・清掃	134 件
粗大ごみの搬出・解体	113 件	病院・買物の付添代行	96 件
家具移動・その他	112 件		

地域コンビニサービス計 804 件

家事援助

事業項目	実績	事業項目	実績
家庭内の掃除	45 件	洗濯・掃除	33 件
食事作り	11 件		

家事援助計 89 件

育児支援

事業項目	実績	事業項目	実績
送迎	11 件	見守り	4 件

育児支援計 15 件

② 学習教室事業

区の補助を受けて、低廉な授業料で子ども向けの学習教室事業「おさらい塾」を実施した。令和2年度は小学2～5年生を対象として英会話クラスも新設し各学年週1回の授業を行い、子どもの基礎学力の向上に努めた。

小学2・4年複式1クラス 小学3・5年1クラス

英会話初級2・4年生1クラス 生徒総数13名

③ いきいきプラザ事業の充実

荏原いきいきプラザでは、福祉的就業の場として封入作業や検品作業など内職作業を積極的に受注した。結果として単発の仕事よりも毎月定期的に実施する作業の比率が増えた。また、令和2年度は新型コロナウイルスに関連した配布業務の封入作業部分を東大井支所と協力し行った。

実績 92 件

(4) 適正就業への対応

適正就業となるよう担当職員による現場巡回や就業会員への聞き取り調査を行い、就業手順書の修正を随時行うことで適正就業の確保に努めた。

(5) シルバー派遣事業の展開

シルバー派遣事業導入後、保育補助業務を水平展開し事業実績を伸ばしてきた。今年度は新型コロナウイルスの影響による休園等で保育補助業務実績は4月・5月に大きく落ち込み、6月以降もコロナ不安から会員の働き控えも見受けられ、実績は伸び悩んだ。厳しい事業運営を強いられたが、派遣コーディネーターと連携して過去にセンター利用歴のある事業所に事業PRDMを発送、都の補助金を活用した駅ポスター掲出、PRチラシの新聞折込・配布などを実施し、保育補助業務2件・倉庫内軽作業1件・事務補助2件を新規開拓した。

今年度から派遣担当職員を1名増員し実施体制を整備・強化するとともに、今後の事業拡大を見据えて、衛生委員会開催時に必要な資格者確保のため職員1名に衛生管理者資格を取得させた。

(6) 地区委員会・ボランティア活動の充実

地区委員会は、会員相互のコミュニケーションの円滑化や「共働・共助」の理念に基づき会員の要望や課題の解決に向けて活動を展開した。

① 定期的な地区委員会の開催

新型コロナウイルスの影響により定期的な開催は行えなかったが、地区委員会を開催しセンターの直近の話題、課題について意見交換を行った。また、会報シルバーしながわの配付を実施した。

② 地区全体会の開催

夏期と新年に地区全体会を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全て中止となった。しかし地区においては工夫を凝らしお菓子やマスク等の配付を行い地区活動の交流の一端を担った。

③ 地区委員長連絡会の開催

毎月の新入会員研修会に合わせ地区委員長連絡会を開催することで、各地区、事務局との情報連絡・情報交換を図るとともに、新入会員に対して地区委員長紹介の場を提供した。

④ ボランティア活動

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ボランティア活動は行わなかった。

事業2 普及啓発事業

(1) 会員の入会強化

① 会員募集の強化

会員の方へ友人・知人紹介カードを配付し、多数入会者を紹介していただいた地区には入会勧奨への功労を評価し表彰することとした。

9地区 43名入会

会員募集チラシは、区民に新鮮かつ好印象を与えるよう必要な修正を加え、新聞折込やポスティングと様々な実施方法で配布を行った。

また、シルバー派遣事業の展開に伴い派遣登録会員に特化した募集チラシの配布を行うことで会員増強を図った。

ホームページには新しい情報を迅速に載せることで、会員やお客様へのスピーディーな情報提供を心掛けた。

② シルバー人材センター体験のつどい

「シルバー人材センター体験のつどい」を1回実施した。今年度は運営や手法を見直し、事前予約制・入会相談に特化する内容として休日に実施したところ、大変盛況であった。

開催日	開催場所	参加人数	主なイベント内容
3/14 (日)	中小企業センター	20名 内入会者 6名	○入会説明DVD視聴 ○センター概要説明 ○個人面談及び先輩会員への相談

また、2月18日(木)スクエア荏原にて「これからシルバー応援フェスタ」を東京しごと財団と共催し、諏訪中央病院の鎌田實先生の講演及び品川区シルバー人材センターの紹介を行った。62名の区民の方にご参加いただき多くの方へ入会申込書を渡すことができ盛況であった。

③ 関係機関でのPR活動

区の関連施設での事業案内パンフレットや会員募集等のチラシの設置をお願いし、利用者の方に広くセンターを知ってもらうためのPRを行った。

④ 現会員数の維持策

未就業会員へお客様発注内容一覧表を発送することで就業意欲の喚起を行い、就業相談等への積極的な参加を促した。また、新規入会会員で未就業の方へセンター通信とお客様発注内容一覧表を送付し就業意欲の喚起を行った。

⑤ 女性会員募集の強化

高齢者世帯や独居高齢者・子育て世帯等、家庭からの家事のお手伝いや児童送迎・見守り、保育補助などの受注増に安定的に対応するため、年数回女性の目を引くイラストを多用した新聞折込チラシを作成配布し会員募集強化に努めた。

(2) 積極的な広報活動の展開

① 事業PRチラシ配布、新聞折込チラシ

区内主要駅・郵便局・バス停へのポスター掲示

新入会員の会員募集及び事業PRチラシ配布	24,750枚
事業PRチラシ配布	248,100枚
会員募集チラシ配布	150,000枚
事業PRチラシ新聞折込 1回	69,250部
会員募集チラシ新聞折込 3回	153,050部
区内主要駅へのポスター掲示	13駅
区内郵便局へのポスター掲示	23局
イオン付近バス停へのポスター掲示	1箇所

② 区広報等による周知活動

区の広報しながわ 年6回実施、区の統合ポスター	3回実施
しながわ産業ニュースへの広告掲載	5回実施
国民健康保険加入者へ送付されるリーフレットへの広告掲載	1回実施
しながわガイドへの広告掲載	1回実施
区ホームページへのバナー広告掲載	1回実施

(3) 定期的な機関紙等の発行

① シルバーしながわ

広報担当理事と職員で構成される広報委員会が各発行時期に合わせて年12回

編集会議を開催し、安全就業などセンターを取り巻く課題や身近な話題、地区委員会活動の様子などを取り上げた。また今年度は新型コロナウイルスに関する情報も掲載した。表紙には品川区内の季節の風景などを掲載し、会員の趣味や地区委員会活動・事務局の紹介など親しみのある紙面づくりを心掛けた。

年間発行回数 4回（4月・7月・10月・1月）

② センター通信

会員向けの月刊誌として直近の情報や注意喚起を会員に知らせるとともに、安全就業については欠かさず掲載し重要性を訴えた。そのほか、パソコン教室、ハウスクリーニング等の講習会の案内を行い、会員の日頃の悩み解決や技術力の向上を図った。また、新型コロナウイルス感染対策の方法や相談窓口などの情報提供も行った。配付方法としては、就業中の会員には配分金明細書に同封するものとし、未就業会員に向けては各事務所に配置することで対応した。

毎月発行 年間12回

事業3 研修・講習事業

(1) 新入会員研修

センターの行っている事業の基本的理解と就業の際の注意点、接遇の大切さなどの研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止により会場確保が困難なため4月と5月は中止し、6月以降も収容人数制限のため受講機会の遅れが発生している。

年間実施回数…10回 令和2年度受講会員数 132名

毎月の受講状況

(名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受講者	中止	中止	14	11	4	14	8	15	16	11	20	19

研修プログラム 「接遇」 講師 (株)パトス

地区委員長との顔合わせ

つま先立ち体操

センターの課題及び挨拶 会長

センター事業の説明 事務局長、事務局次長

就業の相談、斡旋 各担当者

(2) 職群ごとの研修会の開催

会員の技能向上と資質向上を目指して職群ごとに基礎研修を実施し、接遇や安全就業などの研修を随時行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くの研修会が中止となった。

ア．国勢調査調査員事務説明会受付等業務	8月5日	14名参加
イ．植木剪定業務	3月23日	19名参加
ウ．出会いの湯業務	3月22・24・26・31日	49名参加

(3) 外部機関を活用しての研修

《東京しごと財団の就業支援講習会》

会員の技術力向上を図るため、東京しごと財団が実施する「就業支援講習会」に毎年参加していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

《第4ブロック共同研修》

事故未然防止講習	5名参加
救急救命講習（AED）	5名参加

事業4 調査研究事業

第4ブロック内のセンターを中心に派遣事業やセンターの事業状況等の情報を共有し意見交換等を行った。特に派遣事業においては、引き続き都内のセンターで先進的に実施している事例を参考に調査していく。

また、令和3年度から実施予定であった第5次中期計画の策定については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業計画の見通しが立たず、令和3年度改めて策定に着手する。

事業5 相談事業の実施

(1) 理事による就業相談

就業、未就業を問わず会員から広く就業上の相談や仕事上での悩みを理事が聞き取り、今後の仕事の改善や会員の生きがいづくりにつながるようアドバイスを行った。総務部会理事により主に未就業会員を対象に「お客様発注内容一覧表」などを活用し、本部及び荏原支部で就業相談を実施した。

毎月第2木曜日 午後1時から午後4時まで

相談会員 48名（男性 20名、女性 28名）その他、資料持ち帰りに多くの会員が来所した。

(2) 出張入会説明会事業

会員数の減少している地区や入会率の低い地区等に出張しセンターのPRや入会の相談・説明を行う出張入会説明会を開催した。新型コロナウイルスの影響で上半期は開催できず、下半期に3回開催した。

開催日	開催場所	参加人数	入会者
11/18（水）	品川第二地域センター	5名	2名
1/27（水）	荏原第四地域センター	10名	6名
2/24（水）	荏原第五地域センター	9名	6名

(3) 不適合就業会員への措置

不適合就業会員の措置要綱を制定しているが、適用となる事例についてはなし。

事業6 安全就業対策の推進

センターにおける安全就業対策は法人組織の維持のためにも重大な課題であり、平成28年度より安全管理委員会を中心に多様な取り組みを行ってきた。また、平成30年度からは、安全パトロールの他に事故再発防止講習会を実施してきた。その結果、令和元年度・2年度と2年続けて、10件の傷害事故発生に抑えることができた。その取り組みが評価され、東京しごと財団から「安全就業優良シルバー人材センター」として、9月に表彰を受けた。

事故概要については資料1のとおりだが、転倒事故が4件、交通事故（自転車事故含む）が4件、動作の反動が1件、その他（熱中症）が1件となっている。このように積極的な取り組みの成果が表れてきているものの、全国的には横断歩道を歩行中に高齢者が事故に巻き込まれるケースなどが多くなっており、今後とも高齢者自らが再三再四の注意を繰り返す必要がある。引き続き安全就業の取り組みを継続していくことが重要である。

(1) 安全就業強化の取り組み

- ① 職群班の技能研修や打ち合わせ会を安全集会と兼ねたものと位置付け、安全管理委員も参加予定だった職群班会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くが中止となった。このため、シルバーしながわやセンター通信等を活用し安全就業強化に取り組んだ。
- ② 地区全体会（年2回×10地区）での危険予知等周知活動については、全体会そのものが中止となった。
- ③ KY（危険予知）運動については、シルバーしながわやセンター通信を通じて、会員に周知し実践するよう呼び掛けを行い、それぞれの就業現場にふさわしい方法で実践するように依頼した。
- ④ 自転車事故の件数が多いことから、自転車安全運転講習会を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(2) 安全就業基準の徹底

- ① 植木班、除草班を中心に安全講習会で安全就業基準の再確認をした。
植木班では、就業前からのヘルメットの着用徹底を図るとともにヘルメット貸与時には安全就業のシールを貼るなどの注意喚起を行った。また、除草班にもヘルメットを貸与し、植木班と一緒に作業する場合などには枝の落下に備え着用を義務づけた。

- ② 高所作業（1.5m以上）時に使用する脚立や三脚等の、安全就業基準の徹底を図るため、造園業者による安全講習を含む悉皆研修を行い、安全帯と安全帽の交換時期だったため植木班全会員の安全帯・安全帽の交換を行った。

また、安全パトロールにて脚立や三脚等が正しく使用されているかの確認と指導を行った。

- ③ 転倒予防に役立つようにと会議前等に実施している「つま先立ち体操」をより多くの会員にも広めるよう、会議前・安全パトロール点検時に実施し普及に努めた。

(3) 安全管理委員の活動強化

- ① 安全管理委員会の開催

安全管理委員会を年4回開催し、「安全対策基本計画」及び「安全対策実施計画」を作成・推進し事故ゼロを目指した。

定期開催 年4回（4月・7月・10月・3月）

※4月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面決議とした。

また、地区委員長との合同開催は取り止め。

- ② 安全パトロールの実施

5月から3月までの各月において植木現場を中心に年間15回の安全パトロールを予定していたが、新型コロナウイルスの影響でパトロール員の人数を減らして年間8回実施し、事故防止を呼び掛けた。

11月には東京しごと財団から安全パトロール員が来所、植木現場1件と駐車場管理1件の巡回点検を指導員・安全管理委員長他2名で実施した。

- ③ 安全就業強化月間の取組み

7月・11月・2月と3回実施した。各安全就業強化月間の共通の取組みとして事故防止の注意喚起のチラシ配布、シルバーしながわでの安全就業に関する特集記事、センター通信等での就業途上の転倒事故・自転車事故防止の呼び掛けとつま先立ち体操の奨励等を実施した。また、就業報告書を提出の際に事故への注意喚起をする一人一声掛け運動を実施した。その他各事務所で安全就業の垂れ幕を掲出し注意喚起を図った。また、安全強化月間においては安全パトロールを実施したが、三密を避けるため地区委員長は参加しなかった。

以下、月ごとに行った取組み

《7月》

熱中症に対する注意喚起チラシを配分金明細書に同封

各事務所で「転倒防止」・「熱中症対策」の注意喚起チラシと熱中症対策「塩飴」を配付

各事務所を避暑シェルターとして麦茶を用意

《11月》

各事務所で風邪予防「のど飴」を配付

就業経路途中の転倒事故・自転車事故防止チラシを配付

安全標語の募集

安全グッズ「感染症予防のマスク5枚入り」を配分金明細書に同封し送付

未就業会員には各事務所にて配付

(令和3年1月末まで配付)

《2月》

各事務所で転倒防止や路面凍結の注意喚起チラシと風邪予防の「のど飴」を配付

④ 会員への安全就業の周知

配分金明細書に適宜、熱中症予防・転倒防止・自転車事故防止等安全に関するチラシを同封し注意喚起を呼び掛け、窓口でも配付し注意喚起した。(熱中症予防チラシ・転倒予防チラシ・雪に関する注意チラシ等)

⑤ 事故再発防止講習会

傷害事故に遭われた方及び賠償事故を起こした方を対象に参加を義務づけた事故再発防止講習会を随時実施した。講習会は傷害事故に遭われた会員が就業に復帰する前等に事務局長・担当者・安全推進員・安全管理委員長などにも協力いただき全2回5名の会員が受講した。

⑥ 過去の事件事例集の活用

事故防止対策の強化を図るため、「傷害事件事例集及び事故防止対策集」を新入会員研修会において配付し事故防止の啓発活動に活用した。

(4) シルバー保険の加入、自転車総合保険の斡旋

① シルバー保険加入 全会員

② 自転車総合保険の加入の斡旋

(保険加入者数 令和2年10月1日現在 361人)

(5) 植木班・除草班の安全就業への独自の取組み

① 安全具の適正使用

植木現場に入る際は必ずヘルメットを着用し、安全帯も必ず用意し必要に応じ着用することとした。安全パトロールで確認したが違反は皆無であった。

② 職群会議及び安全講習会の実施

3月に悉皆研修として予定していた安全講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため安全対策を中心に1日のみで実施した。

③ 体調管理

原則週2日は必ず休み、繁忙期でも週1日は必ず休みを取ることとした。特に夏場は熱中症に気を付け、こまめに水分補給することや休憩を取り、体調管理に留意することとした。

(6) 事業継続計画（BCP）の策定

大規模な災害等が発生した時に備えて公共性の高い事業の継続性を確保するために実施すべき事業の対策、発生時の会員や事務局職員の対応を図るため事業継続計画（BCP）を引き続き検討する。

また、令和3年度より実施する携帯ショートメッセージサービスのシステム導入について、情報収集及び検討を行った。

(7) 新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルス感染拡大及び緊急事態宣言発出に対し、品川区シルバー人材センターとして実施した取組みについて報告する。

- ① 就業については、高齢者の就労支援を本務とするセンターの基本的方針としては、会員の感染予防を図った上で就業を継続し、発注者や会員から就業を休止したいと申出があった場合は、双方協議の上休止や代替要員配置を行った。
- ② 就業報告書の提出については、料金受取人払いの封筒を導入し就業会員へ郵送した。
- ③ 安全就業グッズについて感染予防用マスクを配付した。
- ④ センター各拠点については、手指消毒用アルコール液の設置、飛沫感染防止のためのアクリル板及びビニールシートの設置を行った。また、事務局職員は一定の期間在宅勤務を実施した。
- ⑤ 定時総会や会議については、人数を制限しての縮小開催や中止措置を行った。
- ⑥ シルバーしながわ及び毎月発行のセンター通信において、新型コロナウイルスに関する情報提供を行った。

事業7 地域交流活動の充実

(1) 会員交流コーナーの充実

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一時中止とした。

(2) シルバーお助け隊の設置拡大

簡易なサービス提供を地域の会員同士が助け合う「シルバーお助け隊」機能の充実を図るため、現在設置している荏原地区及び中延地区を参考に他地区への拡大を検討した。

(3) イベントを活用したPR

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種イベントが中止となり、イベントを活用したPR活動は実施できなかった。

(4) 会員サークル活動の充実

- ・シルバー健康クラブが令和元年に発足。会員のケガ予防・健康増進のため月2回定期的に活動した。
- ・荏原音楽倶楽部は生きがい・社会貢献・仲間づくりを目的に、定期的な発声練習や年2回ボランティア活動をしていたが、令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止によりやむをえず活動を自粛した。しかし、今後よりよい活動に向けての打合せ会は行った。

Ⅲ. 収益事業

国有地・都有地をセンターが道路占用許可や行政財産の使用許可を得て、駐車場として経営した。また、毎日の清掃、不法駐輪・駐車撤去や道路の整理・整頓などを実施して周辺環境の整備に努めた。また、消費税増税に伴い、駐車料金を一部改定した。

実績額 966 万円

Ⅳ. 法人運営（法人会計）

(1) 運営の簡素化

公益法人の機関運営については、簡素で効率的な法人運営の徹底に取り組んだ。

令和2年度定時総会

開催日時 令和2年6月19日（金） 午後1時30分～

開催場所 品川区東大井5-18-1 きゅりあん（大ホール）

会員数 2,423名

出席会員数 1,688名（内委任状1,642名）

定足数 1,212名（会員数の2分の1）

議案

第1号議案 公益社団法人品川区シルバー人材センター
令和元年度（平成31年度）決算報告

報告事項 公益社団法人品川区シルバー人材センター
令和元年度（平成31年度）事業報告
公益社団法人品川区シルバー人材センター
令和2年度事業計画及び収支予算書

(2) ガバナンス（内部統治）の強化

理事会の活性化及び監査の充実

理事会等を定期的開催し事業の全体状況や会員の現状など運営全般を適宜把握し、課題や問題点について活発な論議を重ねて管理と経営の充実に努めた。また、監査についても適切な経理処理と経営改善につながるよう定期的に実施した。

理事会 年 11回開催

三役会 年 11回開催

監査 年 2回開催

2.会 員 の 状 況

(1) 会員の入退会者数

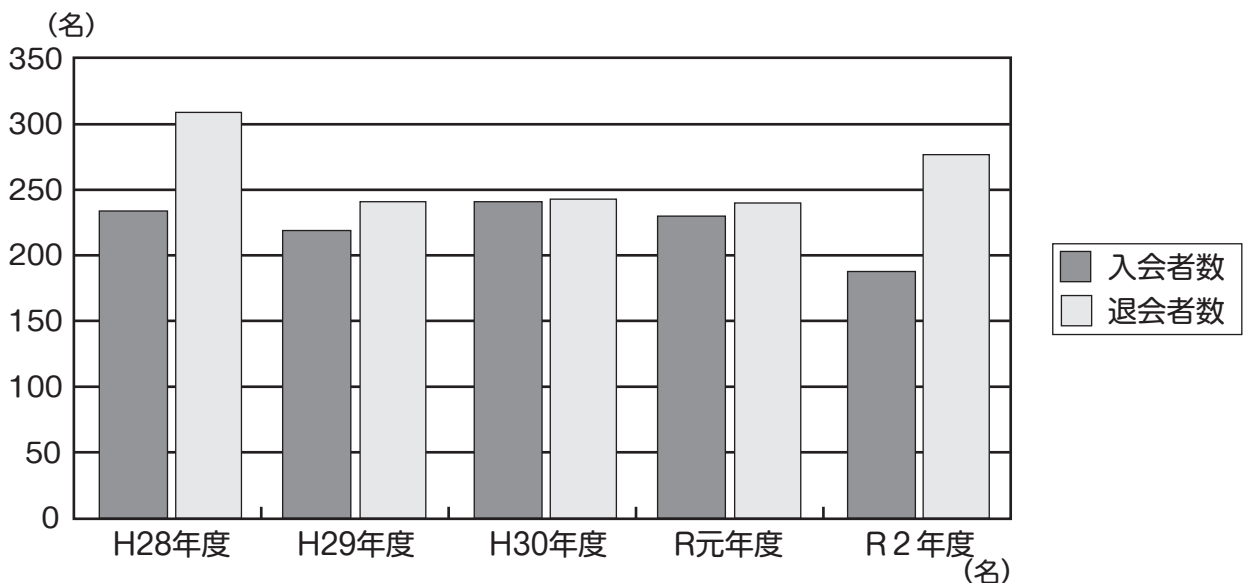
(名)

年 月	入 会		退 会		月末会員数		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計
R2.4	25	30	17	19	1,324	1,099	2,423
5	6	6	11	8	1,319	1,097	2,416
6	10	5	19	17	1,310	1,085	2,395
7	3	4	4	11	1,309	1,078	2,387
8	4	5	4	3	1,309	1,080	2,389
9	8	3	60	57	1,257	1,026	2,283
10	10	23	3	7	1,264	1,042	2,306
11	12	9	3	3	1,273	1,048	2,321
12	5	6	4	5	1,274	1,049	2,323
3.1	2	2	4	8	1,272	1,043	2,315
2	2	3	2	2	1,272	1,044	2,316
3	3	2	4	2	1,271	1,044	2,315
合 計	90	98	135	142			

退会理由

病 気	76名	家庭の事情(介護等)	20名
就 職	13名	会 費 未 納	53名
死 亡	34名	加 齢	42名
転 居	19名	他団体等への加入	1名
希望する仕事なし	8名	センター運営に対する不満	1名
就職機会なし	1名	未回答(不明)	0名
		そ の 他	9名
		合 計	277名

(2) 会員入退会者数の推移 (過去5年間)



区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
入会者数	234	219	241	230	188
退会者数	309	241	243	240	277

(3) 会員の年齢別内訳

令和3年3月31日現在(名)

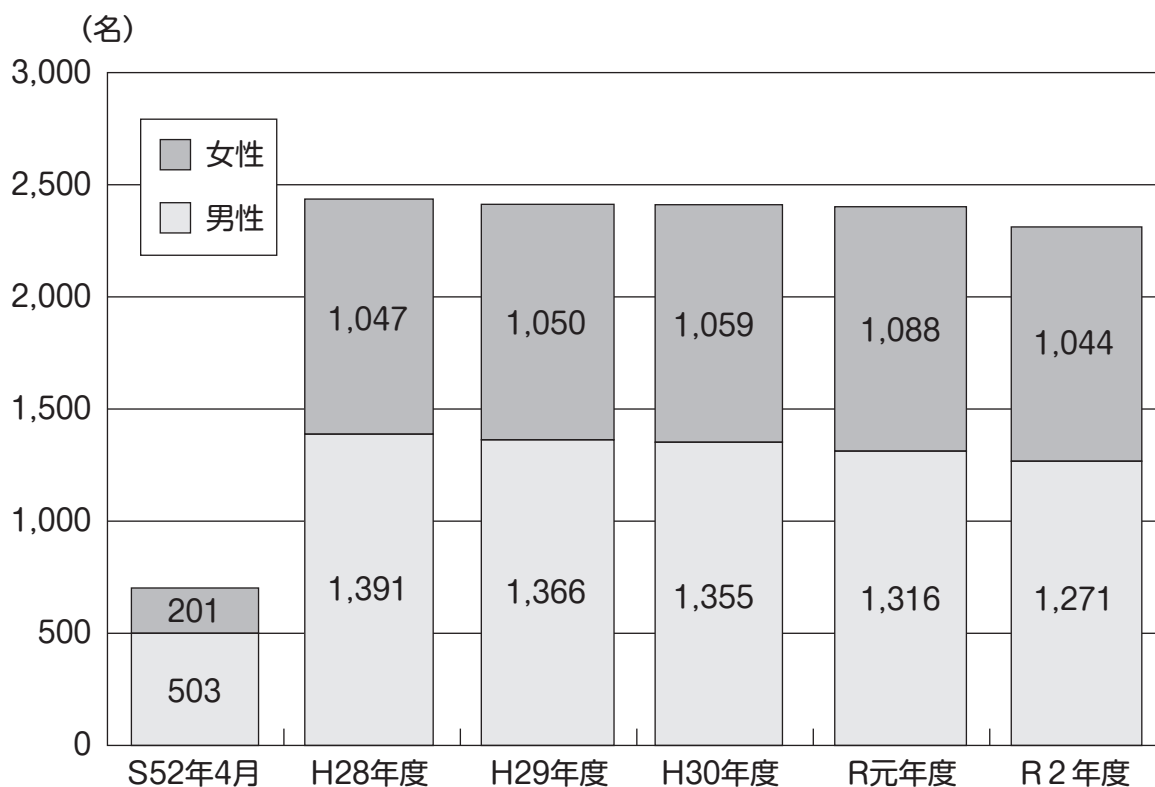
		60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	合計
会 員	男性	2	13	96	355	402	403	1,271
	女性	0	33	113	311	309	278	1,044
	計	2	46	209	666	711	681	2,315

- ・会員の男女比 男性 54.9% 女性 45.1%
- ・平均年齢 男性 77.3歳 女性 76.2歳
- ・最高年齢 男性 98歳 女性 93歳

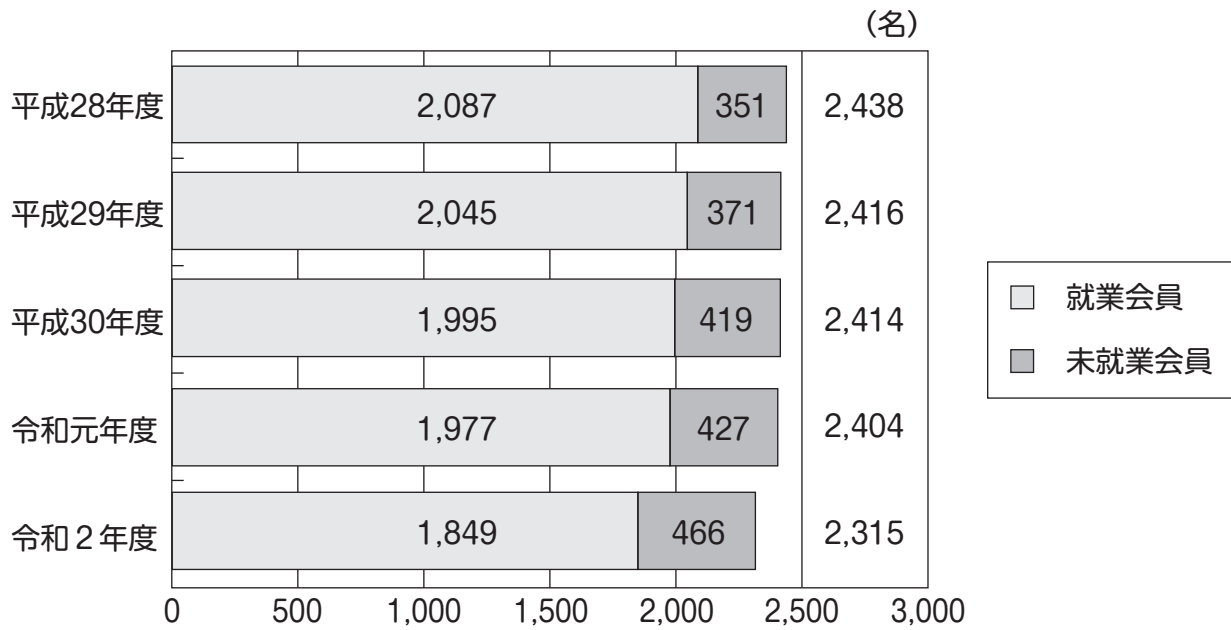
(4) 会員数の推移

(名)

	S52年4月	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
男性	503	1,391	1,366	1,355	1,316	1,271
女性	201	1,047	1,050	1,059	1,088	1,044
計	704	2,438	2,416	2,414	2,404	2,315



(5) 各年度別就業実人員の推移



(6) 各年度月別就業実人員

(名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間 実人員
平成28年度	1,792	1,783	1,805	1,800	1,765	1,815	1,775	1,793	1,767	1,745	1,749	1,737	2,087
平成29年度	1,761	1,746	1,734	1,764	1,721	1,768	1,730	1,714	1,684	1,684	1,688	1,678	2,045
平成30年度	1,688	1,670	1,684	1,693	1,656	1,708	1,674	1,670	1,675	1,662	1,657	1,663	1,995
令和元年度	1,690	1,702	1,694	1,701	1,673	1,704	1,642	1,668	1,655	1,635	1,655	1,582	1,977
令和2年度	1,500	1,305	1,563	1,572	1,559	1,544	1,562	1,558	1,534	1,466	1,511	1,530	1,849

3. 事業実績

(1) 令和2年度月別事業実績表【請負】

月別	月別 会員数	事業別	受託事業 件数	就業人員		契 約 金 額			
				延実人員	延日人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	計
	人		件	人	日人	円	円	円	円
4月	2,423	公共	40	1,099	7,646	25,584,366	490,963	3,594,282	29,669,611
		民間	929	1,517	11,634	43,236,624	564,558	4,599,891	48,401,073
		計	969	2,616	19,280	68,820,990	1,055,521	8,194,173	78,070,684
5月	2,416	公共	43	972	6,956	21,090,583	252,094	3,927,603	25,270,280
		民間	974	1,547	11,044	42,116,687	745,535	4,579,048	47,441,270
		計	1,017	2,519	18,000	63,207,270	997,629	8,506,651	72,711,550
6月	2,395	公共	49	1,177	8,329	27,519,769	504,603	3,086,913	31,111,285
		民間	1,234	1,944	13,287	51,762,695	719,826	5,904,571	58,387,092
		計	1,283	3,121	21,616	79,282,464	1,224,429	8,991,484	89,498,377
7月	2,387	公共	55	1,336	9,710	38,851,749	360,232	5,158,815	44,370,796
		民間	1,201	1,928	13,529	52,962,900	752,670	6,092,896	59,808,466
		計	1,256	3,264	23,239	91,814,649	1,112,902	11,251,711	104,179,262
8月	2,389	公共	51	1,200	7,244	35,791,549	497,644	4,124,891	40,414,084
		民間	1,134	1,940	13,115	51,191,292	1,005,867	5,604,292	57,801,451
		計	1,185	3,140	20,359	86,982,841	1,503,511	9,729,183	98,215,535
9月	2,283	公共	55	1,065	8,585	34,629,069	342,645	4,260,483	39,232,197
		民間	1,173	1,931	13,249	52,178,399	1,578,210	5,625,510	59,382,119
		計	1,228	2,996	21,834	86,807,468	1,920,855	9,885,993	98,614,316
10月	2,306	公共	55	1,125	9,222	35,785,466	883,988	4,208,960	40,878,414
		民間	1,270	2,167	13,871	54,771,398	1,052,464	5,888,154	61,712,016
		計	1,325	3,292	23,093	90,556,864	1,936,452	10,097,114	102,590,430
11月	2,321	公共	54	1,127	8,047	34,121,939	456,305	4,287,145	38,865,389
		民間	1,217	1,848	12,781	51,631,643	892,322	5,568,488	58,092,453
		計	1,271	2,975	20,828	85,753,582	1,348,627	9,855,633	96,957,842
12月	2,323	公共	50	1,194	9,066	33,596,050	433,220	5,881,989	39,911,259
		民間	1,250	1,981	12,997	51,999,259	1,012,780	5,602,934	58,614,973
		計	1,300	3,175	22,063	85,595,309	1,446,000	11,484,923	98,526,232
1月	2,315	公共	47	919	6,824	26,835,457	381,453	3,697,196	30,914,106
		民間	981	1,470	11,355	44,586,085	651,035	4,863,843	50,100,963
		計	1,028	2,389	18,179	71,421,542	1,032,488	8,561,039	81,015,069
2月	2,316	公共	54	1,274	8,511	29,399,981	438,955	3,878,928	33,717,864
		民間	948	1,646	11,381	43,517,689	977,679	4,762,491	49,257,859
		計	1,002	2,920	19,892	72,917,670	1,416,634	8,641,419	82,975,723
3月	2,315	公共	67	1,474	9,888	33,858,759	947,686	4,375,485	39,181,930
		民間	1,039	1,687	12,885	50,535,594	911,602	8,790,789	60,237,985
		計	1,106	3,161	22,773	84,394,353	1,859,288	13,166,274	99,419,915
累 計		公共	620	13,962	100,028	377,064,737	5,989,788	50,482,690	433,537,215
		民間	13,350	21,606	151,128	590,490,265	10,864,548	67,882,907	669,237,720
		計	13,970	35,568	251,156	967,555,002	16,854,336	118,365,597	1,102,774,935

(2) 会員の職群別就業実績【請負】

	公共事業		民間事業		合計		構成比
	延日人員	配分金	延日人員	配分金	延日人員	配分金	
	日人	円	日人	円	日人	円	%
1.技術群	0	0	3,107	12,071,362	3,107	12,071,362	1.3
2.技能群	128	1,302,014	5,415	45,318,304	5,543	46,620,318	4.8
3.事務群	644	5,868,231	9,480	18,499,876	10,124	24,368,107	2.5
4.管理群	29,753	176,831,842	14,669	75,017,993	44,422	251,849,835	26.0
5.折衝外交群	641	1,765,114	1,055	3,243,147	1,696	5,008,261	0.5
6.軽作業群	28,596	104,837,658	110,285	416,706,104	138,881	521,543,762	53.9
7.サービス群	40,266	86,459,878	7,117	19,633,479	47,383	106,093,357	11.0
8.その他	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	100,028	377,064,737	151,128	590,490,265	251,156	967,555,002	100.0
構成比(%)	39.8	39.0	60.2	61.0	100.0	100.0	

図-1 職群別配分金比率

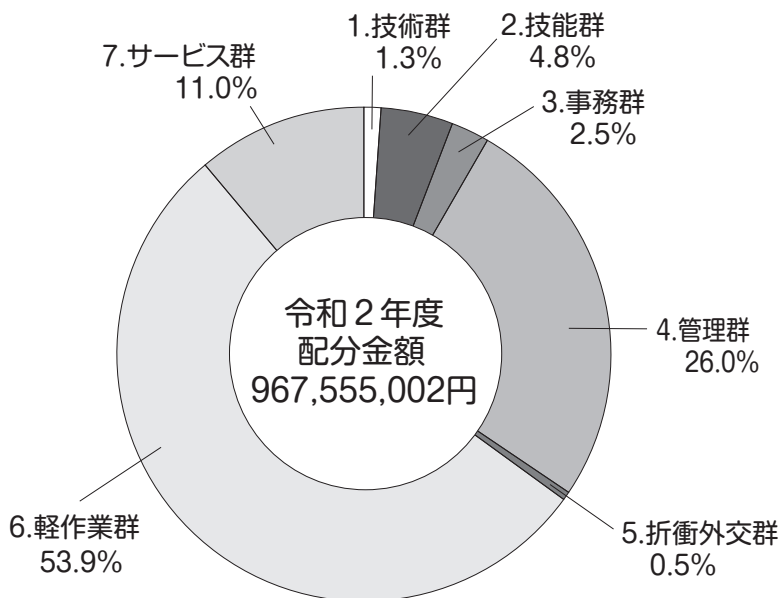
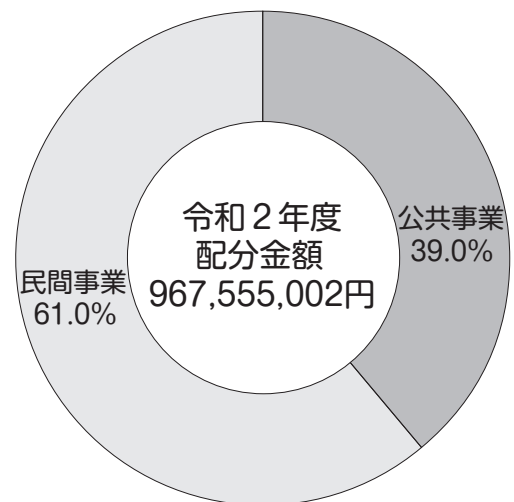


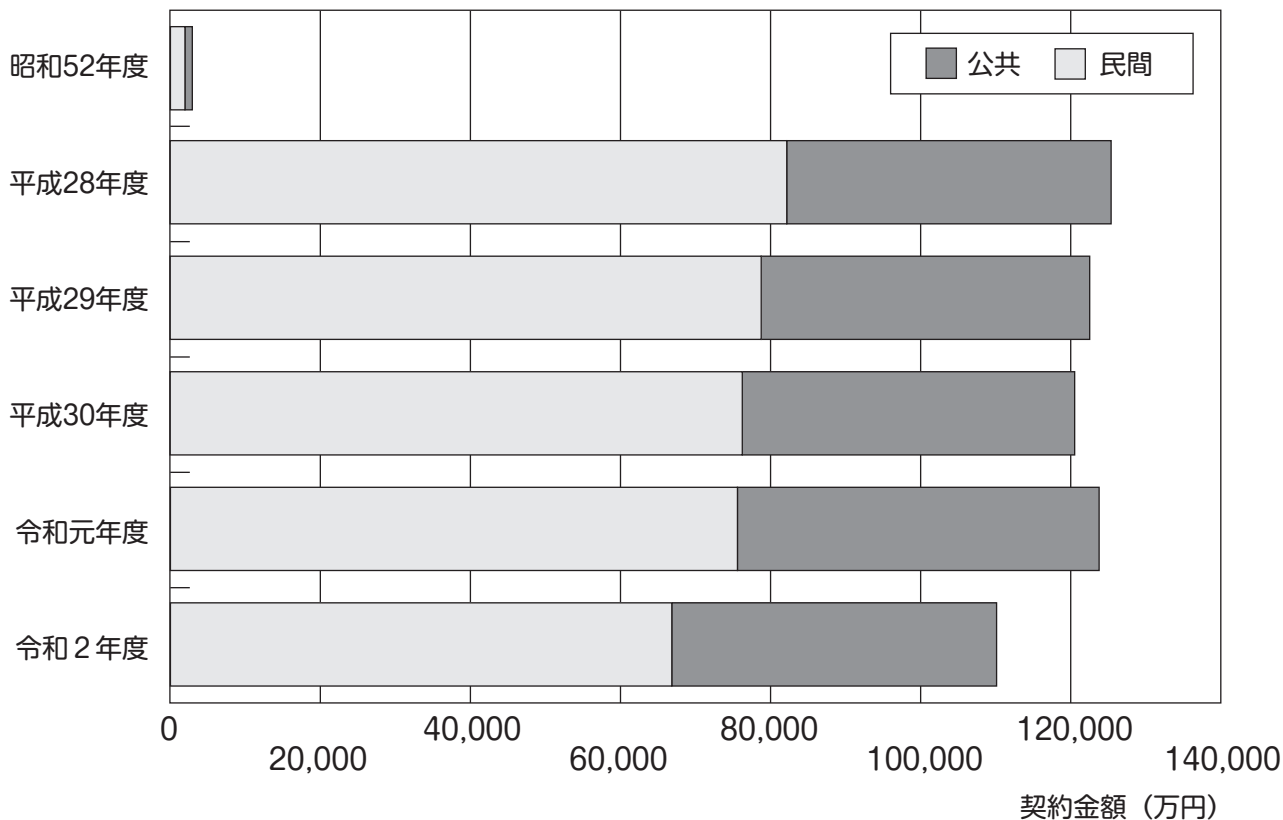
図-2 事業別配分金比率



(3) 各年度別事業実績（過去5年間）【請負】

年度	事業別	委託件数	延日人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	計	公民比
		件	日人	円	円	円	円	
昭和52年度	公 共	79	3,235	8,636,296	682,986	502,882	9,822,164	33.6 : 66.4
	民 間	704	5,132	15,847,884	2,363,864	1,177,307	19,389,055	
	計	783	8,367	24,484,180	3,046,850	1,680,189	29,211,219	
平成28年度	公 共	649	101,244	383,841,599	11,875,711	37,265,304	432,982,614	34.5 : 65.5
	民 間	17,052	208,789	747,352,337	11,806,897	64,013,398	823,172,632	
	計	17,701	310,033	1,131,193,936	23,682,608	101,278,702	1,256,155,246	
平成29年度	公 共	618	107,080	389,239,749	11,637,367	37,587,265	438,464,381	35.7 : 64.3
	民 間	16,403	201,089	713,466,975	13,627,937	61,995,530	789,090,442	
	計	17,021	308,169	1,102,706,724	25,265,304	99,582,795	1,227,554,823	
平成30年度	公 共	602	102,657	396,956,455	6,844,721	39,849,155	443,650,331	36.7 : 63.3
	民 間	15,414	192,205	687,800,559	12,148,557	63,883,836	763,832,952	
	計	16,016	294,862	1,084,757,014	18,993,278	103,732,991	1,207,483,283	
令和元年度	公 共	588	108,954	421,498,143	10,736,799	50,528,094	482,763,036	38.9 : 61.1
	民 間	14,923	181,773	675,234,719	13,911,733	67,734,362	756,880,814	
	計	15,511	290,727	1,096,732,862	24,648,532	118,262,456	1,239,643,850	
令和2年度	公 共	620	100,028	377,064,737	5,989,788	50,482,690	433,537,215	39.3 : 60.7
	民 間	13,350	151,128	590,490,265	10,864,548	67,882,907	669,237,720	
	計	13,970	251,156	967,555,002	16,854,336	118,365,597	1,102,774,935	

図－3 各年度別事業実績の推移



(4) 令和2年度月別事業実績表【派遣】

月別	受託事業 件数	就業人員		契 約 金 額		
		延実人員	延日人員	賃 金	手数料等	計
	件	人	日人	円	※ 円	円
4月	16	26	291	781,768	△129,516	652,252
5月	8	9	82	317,281	71,493	388,774
6月	14	21	241	931,934	289,455	1,221,389
7月	13	21	248	1,007,763	331,398	1,339,161
8月	12	20	206	826,785	189,817	1,016,602
9月	10	20	214	891,357	288,933	1,180,290
10月	11	20	246	1,020,549	296,798	1,317,347
11月	13	21	255	1,130,615	340,227	1,470,842
12月	13	21	254	1,082,306	267,903	1,350,209
1月	12	23	232	1,054,227	304,196	1,358,423
2月	12	22	236	1,076,707	324,451	1,401,158
3月	13	22	295	1,378,639	341,175	1,719,814
計	147	246	2,800	11,499,931	2,916,330	14,416,261

※手数料等のマイナスについては、休業補償を行ったためマイナス表記となっている。